



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL https://www.central.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,726	△36.8	240	△91.6	△5	—	△2,897	—
2020年3月期第3四半期	40,689	△0.1	2,863	△2.1	2,475	△5.4	1,604	△8.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △2,916百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 1,580百万円 (△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△258.65	—
2020年3月期第3四半期	142.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	44,250	21,619	48.8	1,929.06
2020年3月期	44,732	24,738	55.3	2,207.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 21,606百万円 2020年3月期 24,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	39.00	—	18.00	57.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	△31.6	△400	—	△900	—	△4,400	—	△392.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	11,466,300株	2020年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	265,661株	2020年3月期	265,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	11,200,641株	2020年3月期3Q	11,243,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部個人消費や輸出の持ち直しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）による社会経済活動での制約が依然として続いており、感染症拡大収束の見通しが立たないまま先行き不透明な状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、店舗運営において感染予防対策に十分な配慮をしているものの、感染症への不安による入会者の減少、会員の退会・休会、利用自粛等で厳しい経営環境が続いております。一方で、長く自粛生活やテレワークの広がり等により、新たな健康に関する課題が生じるとともに、健康維持の為の身体活動の重要性が多くの方々へ認識される機会ともなりました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、お客様の身体の健康と心の健康を願い、より多くの方々安心してスポーツを楽しむことができるよう指導・接客サービス、施設環境の向上に努めてまいりました。

今期の新規出店はなく、第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営181店舗、業務受託67店舗の合計248店舗となっております。なお、12月末をもって、スタジオヨガピス赤坂けやき通り店（福岡市中央区）とセントラルスポーツアウトドアビレッジTHE101（静岡県伊豆市）の2店舗の営業を終了いたしました。

会員動向につきましては、感染症の影響による退会者・休会者の増加、入会者の減少等により、全体の会員数は前年比82%となりました。

店舗運営においては緊急事態宣言解除後の6月より全店舗の営業を継続しております。「お客様と従業員の安全のために」を掲げ、3密にならない環境づくりとして十分な換気のための空調管理や衛生管理の徹底、営業時間やレッスン時間の短縮、ソーシャルディスタンスの確保等、お客様へマナー・ルールの啓発も含め、万全の環境を整えて運営いたしました。

感染症に対応した事業継続計画（BCP）を引き続き進めるとともに、営業施策として、フィットネス会員継続促進、休会者・一時退会者の早期復帰促進、子供向け体験会実施強化等を行いました。

非接触でのオンラインサービスとしては、セントラルスポーツ公式YouTubeチャンネル「セントラルスポーツチャンネル」にて成人向け・子供向けの動画やライブの無料配信、有料サービスではオンラインパーソナルトレーニングを実施しております。また、フィットネス業界初の「Go Toイベント」対象の有料イベントとして、店舗でのレッスンとオンラインでのレッスンを融合した「Lesson in JAPAN」を実施し、多くの方々にご参加いただきました。

所属アスリートの活動については、10月に行われた第62回日本選手権（25m）水泳競技大会において、松元克央（まつもとかつひろ）が100m・200m自由形で優勝、200m自由形では日本新記録を樹立しました。また、12月のJAPAN SWIM2020（第96回日本選手権水泳競技大会）では、松元克央が200m・400m自由形、100mバタフライを制して3冠達成、寺村美穂（てらむらみほ）が200m個人メドレーで優勝しました。12月の全日本体操個人総合選手権兼全日本体操種目別選手権においては、萱和磨（かやかずま）が個人総合で優勝、谷川航（たにがわわたる）が種目別平行棒で優勝、畠田瞳（はたけだひとみ）が種目別ゆかで優勝しました。また、11月の2020 NHK杯国際フィギュアスケート競技大会では、当社サポート選手である友野一希（とものかずき）が第2位となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,726百万円（前年同期比36.8%減）、経常損失は5百万円（前年同期は経常利益2,475百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,897百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,604百万円）となりました。

前年同期と比べ減収減益となった要因は、主に緊急事態宣言による休業、感染症拡大不安に伴う会員数の減少によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、44,250百万円となりました。その主な要因は、流動資産のその他に含まれる未収入金及び前払費用が増加したこと等により流動資産が758百万円増加し、有形固定資産、敷金及び保証金が減少したこと等により固定資産が1,240百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,635百万円増加し、22,630百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等が減少したこと等により流動負債が959百万円減少し、長期借入金が増加したこと等により、固定負債が3,595百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,118百万円減少し、21,619百万円となりました。この結果、自己資本比率は、48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、2020年11月11日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,932	5,918
受取手形及び売掛金	1,025	1,035
商品	242	237
貯蔵品	71	66
その他	1,256	2,029
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,526	9,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,690	32,906
工具、器具及び備品	5,689	5,720
土地	7,711	7,711
リース資産	7,216	7,190
その他	287	67
減価償却累計額	△30,346	△31,448
有形固定資産合計	23,249	22,149
無形固定資産	294	333
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,016	1,036
敷金及び保証金	10,590	10,412
その他	1,105	1,084
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,662	12,482
固定資産合計	36,206	34,965
資産合計	44,732	44,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114	112
1年内返済予定の長期借入金	1,045	1,797
未払法人税等	643	32
賞与引当金	702	57
役員賞与引当金	56	—
前受金	3,333	3,155
その他	3,898	3,680
流動負債合計	9,795	8,835
固定負債		
長期借入金	2,633	6,373
リース債務	5,536	5,319
退職給付に係る負債	114	119
資産除去債務	1,446	1,506
その他	469	475
固定負債合計	10,199	13,794
負債合計	19,994	22,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	20,826	17,727
自己株式	△623	△623
株主資本合計	24,737	21,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	23
為替換算調整勘定	△30	△55
その他の包括利益累計額合計	△16	△31
非支配株主持分	17	12
純資産合計	24,738	21,619
負債純資産合計	44,732	44,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	40,689	25,726
売上原価	34,911	23,446
売上総利益	5,777	2,279
販売費及び一般管理費	2,913	2,039
営業利益	2,863	240
営業外収益		
補助金収入	21	24
受取補償金	—	156
保険配当金	17	16
その他	38	42
営業外収益合計	76	240
営業外費用		
支払利息	460	482
その他	4	3
営業外費用合計	465	486
経常利益又は経常損失(△)	2,475	△5
特別利益		
雇用調整助成金	—	696
特別利益合計	—	696
特別損失		
減損損失	24	369
固定資産除却損	—	40
固定資産売却損	—	8
新型コロナウイルス対応による損失	—	3,100
特別損失合計	24	3,518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,450	△2,827
法人税、住民税及び事業税	713	77
法人税等調整額	133	△2
法人税等合計	846	74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,604	△2,901
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,604	△2,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,604	△2,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
為替換算調整勘定	△25	△24
その他の包括利益合計	△23	△15
四半期包括利益	1,580	△2,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581	△2,912
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、第1四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び営業自粛要請を受け、順次臨時休業措置を取ったことにより、売上高が大きく減少しました。緊急事態宣言解除後は、段階的に通常営業に戻しており一定の回復が見られておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測するのは困難な状況にあり、今後も当社の事業活動に影響が及ぶことが想定されます。そのため、当第3四半期連結累計期間における会計上の見積りの仮定は、第1四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束・回復に向かうものとした仮定から、影響が2022年3月期に及ぶと見直した第2四半期連結累計期間における仮定を継続し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失の判定を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、政府や地方自治体の要請により臨時休業した期間中に、店舗において発生した人件費に対する雇用調整助成金696百万円を特別利益に計上しております。

また、当該期間中に店舗において発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）3,100百万円を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。